

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年～		担当課室	放射線対策・保障措置課 放射線規制室		放射線規制室長 南山 力生		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明されていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の放射線業務従事者等(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者)を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行う。具体的には、調査対象者の被ばく情報を入手するとともに、住民票を入手し生死情報を得る。死亡が確認された調査対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	269	251	211	201		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	-12	0			
		計	269	240	211	201		
	執行額		249	240	204			
執行率(%)		92.6%	100.0%	96.70%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	原子力・放射線施設の安全確保に資するため、低線量域の放射線被ばくによる健康影響を調査し、その結果を公開する。		成果実績		原子力・放射線施設の安全確保に資するため、本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、調査結果について報告会等を通じて公開した。	原子力・放射線施設の安全確保に資するため、本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、調査結果について報告会等を通じて公開した。	原子力・放射線施設の安全確保に資するため、本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、調査結果について報告会等を通じて公開した。	原子力・放射線施設の安全確保に資するため、本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、調査結果について報告会等を通じて公開する。
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象者数		活動実績 (当初見込み)	人	46,997	47,117 (50,000)	50,164 (50,000)	— (50,000)
単位当たりコスト	約4千円/調査対象者1人		算出根拠	調査対象者1人当たりの費用 <計算方法> 平成24年度に生死情報を確認した調査対象者数: 50,164人 平成24年度執行額: 204百万円 204百万円÷50,164人≒4千円 4,066円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	109百万円						
	業務実施費	65百万円						
	一般管理費	17百万円						
	消費税	10百万円						
	計	201百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今般の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明について社会的要請が高まっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	十分な入札公告期間を設けて、一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。契約時に用途・費目の精査を行い、書面及び現地調査により額の確定(精算行為)を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	約5万人の生死等に関する情報等を経年調査し、調査結果については、毎年公表するとともに報告会を開催している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。また、一般競争入札における一者応札削減のため、十分な公告期間の確保等に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	508	平成23年	508	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
204百万円※

原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資する。



【総合評価入札・委託】

A. (公財)放射線影響協会
204百万円

調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※ 平成25年4月1日より、文部科学省から原子力規制委員会に事業を移管

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)放射線影響協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与等	125.9			
雑役務費	調査及び情報処理に係る業務補助	20.0			
借損料	電算機等のリース代	19.4			
その他	国内旅費、通信運搬費、諸謝金等	13.2			
一般管理費		25.5			
計		204.0	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)法人放射線影響協会	調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。	204	1	97.1%